

《商品の特色》

http://v-revitalize.co.jp

作成基準日：2014年7月31日

わが国の株式を中心に投資し運用資産の中長期的な成長を目指す、クローズド・エンド型の会社型投資信託(投資法人)です。

- ・投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含む国内の未公開企業の発行する株式等、および上場または店頭登録後10年以内の株式等への投資額を株券等投資額の50%以上とすることを基本投資配分とします。
- ・大阪府下の未公開株式に20～30%程度を投資するものとします。
- ・同一銘柄の株式への投資は取得時においてファンド資産の10%以内とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・資金借入れおよび投資法人債の発行は行いません。

1口あたりの参考評価額	7,533円	分配金実績(税引前)	
1口あたり純資産額	7,782円	第1期(H15.1)	0円
市場価格	7,730円	第2期(H16.1)	0円
純資産総額	3,503百万円	第3期(H17.1)	1,639円
払込資産	4,571百万円	第4期(H18.1)	563円
設立年月日	平成14年3月15日	第5期(H19.1)	0円
決算日	1月31日	第6期(H20.1)	0円
存立期間	定めはありません	第7期(H21.1)	0円
		第8期(H22.1)	0円
		第9期(H23.1)	0円
		第10期(H24.1)	0円
		第11期(H25.1)	0円
		第12期(H26.1)	575円

(注1)1口あたり参考評価額は下記の関係法人に対する報酬控除後
(注2)参考評価額は、会計情報に加え時価情報を加えたものです。この参考評価額は、契約型投資信託の基準価額に準じた方法により算出したものです。

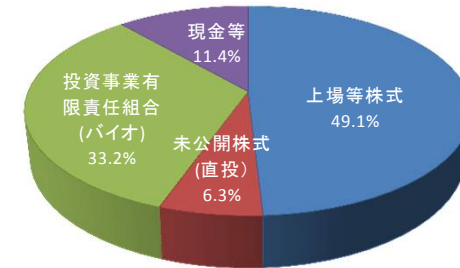
《1口あたりの参考評価額の騰落率》

設立日比	3.1%
過去1カ月	1.8%
過去3カ月	17.5%
過去6カ月	-20.7%
過去1年	-32.3%
過去3年	183.4%
過去5年	60.3%
過去10年	1.2%

《1口あたりの参考評価額内訳》

現金等	864円
内 上場等株式	3,698円
内 未公開株式	472円
内 投資事業有限責任組合	2,499円

《資産別組入比率7月31日現在》



資産運用会社(SBIAセットマネジメント株式会社)

前月末純資産額に対し0.09612%(税抜0.089%)

資産保管会社(三井住友信託銀行株式会社)

前月末純資産額に対し0.00918%(税抜0.0085%)

年間432万円(税抜400万円)(固定報酬)

一般事務受託者(三菱UFJ信託銀行株式会社)

月額35万円(委託報酬月額が350,000円(税抜)を下回る場合)

前月末純資産額に対し0.027%(税抜0.025%)<30億以下の部分>

前月末純資産額に対し0.023544%(税抜0.0218%)<30億超50億以下の部分>

前月末純資産額に対し0.018144%(税抜0.0168%)<50億超の部分>

委託準備報酬108万円(税抜100万円)

一般事務受託者(計算)(三井住友信託銀行株式会社)

前月末の純資産額に対し0.00432%(税抜0.004%)

未公開株等評価機関(株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)

前月末の未公開有価証券総評価額に対し0.018036%(税抜0.0167%)

6カ月毎 162万円(税抜150万円)

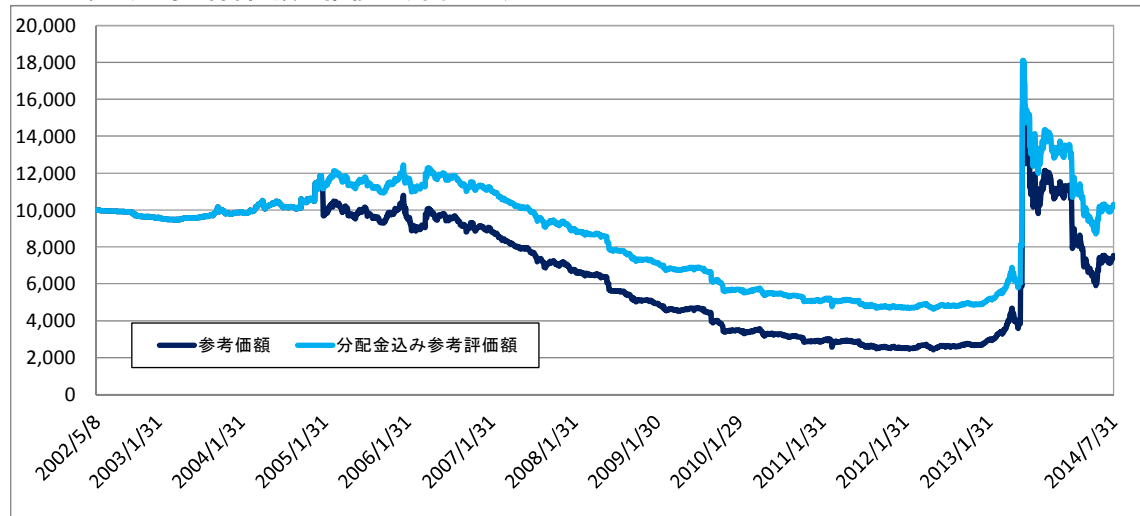
会計監査人(新日本有限責任監査法人)

会計監査人 年額2,000万円以内

役員

執行役員・監督役員 月額15万円

《1口あたりの参考評価額の推移》(単位:円)



このレポートはSBIAセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

作成基準日：2014年7月31日

《東京証券取引所》

《市場価格情報》

月末終値	7,730円
上場初値	10,250円
上場来高値(終値ベース)	51,900円
上場来安値(終値ベース)	502円
発行済投資口数	465,050口
時価総額	3,595百万円

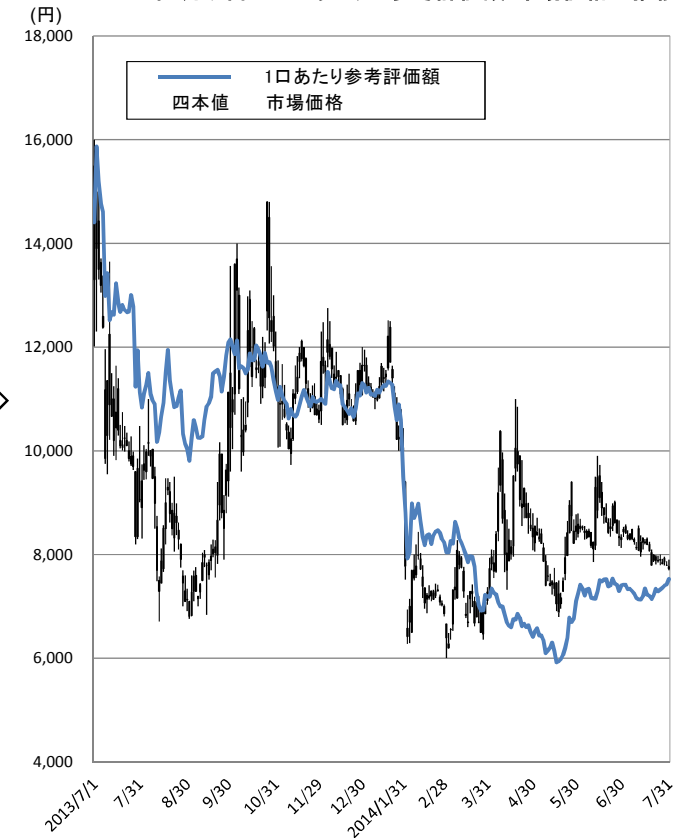
《市場価格の騰落率》

	分配金調整後
過去1カ月	-7.2%
過去3カ月	-7.3%
過去6カ月	-22.8%
過去1年	-14.7%
過去3年	809.4%
過去5年	596.4%
過去10年	-6.9%

《1口あたりの参考評価額・市場価格・出来高の推移》



《2013年7月以降の1口あたりの参考評価額・市場価格の推移》



当月は参考評価額が+1.8%上昇、市場価格が▲7.2%下落し、乖離率は2.62%となりました。月中の動き(終値ベース)は、高値8,500円、安値7,730円となりました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《上場株券等》

(1) 時価総額 1,720百万円 49.1% (2) 組入銘柄数 34銘柄
 (3) 組入銘柄

コード	銘柄	業種	市場	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比
1 6409	キトー	機械	東証一部	48,000	2,811	134,928,000	3.9%
2 2127	日本M&Aセンター	サービス業	東証一部	42,600	2,923	124,519,800	3.6%
3 7164	全国保証	その他金融業	東証一部	46,400	2,641	122,542,400	3.5%
4 3668	コロブラ	情報・通信業	東証一部	30,000	3,960	118,800,000	3.4%
5 7779	CYBERDYNE	精密機器	東証マザーズ	30,000	3,810	114,300,000	3.3%
6 2229	カルビー	食料品	東証一部	35,600	3,080	109,648,000	3.1%
7 3662	エイチーム	情報・通信業	東証一部	13,200	7,350	97,020,000	2.8%
8 2438	アスカネット	サービス業	東証マザーズ	8,200	11,300	92,660,000	2.6%
9 2193	クックパッド	サービス業	東証一部	29,600	2,940	87,024,000	2.5%
10 3141	ウエルシアホールディングス	小売業	東証一部	10,000	6,660	66,600,000	1.9%
11 3676	ハーツユナイテッドグループ	情報・通信業	東証一部	27,600	2,234	61,658,400	1.8%
12 9201	日本航空	空運業	東証一部	8,100	5,730	46,413,000	1.3%
13 3360	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	東証一部	11,900	3,400	40,460,000	1.2%
14 3666	テクノスジャパン	情報・通信業	JASDAQ	33,000	1,166	38,478,000	1.1%
15 6165	パンチ工業	機械	東証一部	38,700	994	38,467,800	1.1%
16 4587	ペプチドリーム	医薬品	東証マザーズ	4,700	7,770	36,519,000	1.0%
17 3679	じげん	情報・通信業	東証マザーズ	32,000	1,140	36,480,000	1.0%
18 3659	ネクソン	情報・通信業	東証一部	36,000	1,000	36,000,000	1.0%
19 6087	アビスト	サービス業	JASDAQ	14,600	2,377	34,704,200	1.0%
20 3673	ブロードリーフ	情報・通信業	東証一部	16,100	1,955	31,475,500	0.9%
21 7822	永大産業	その他製品	東証一部	63,000	494	31,122,000	0.9%
22 2183	リニカル	サービス業	東証一部	30,400	971	29,518,400	0.8%
23 6460	セガサミーホールディングス	機械	東証一部	13,700	2,063	28,263,100	0.8%
24 3034	クオール	小売業	東証一部	47,100	599	28,212,900	0.8%
25 8715	アニコムホールディングス	保険業	東証一部	29,500	938	27,671,000	0.8%
26 3680	ホットリンク	情報・通信業	東証マザーズ	13,000	2,022	26,286,000	0.8%
27 3788	GMOクラウド	情報・通信業	東証マザーズ	20,000	1,040	20,800,000	0.6%
28 2587	サントリー食品インターナショナル	食料品	東証一部	5,300	3,880	20,564,000	0.6%
29 4979	OATアグリオ	化学	東証二部	3,800	3,905	14,839,000	0.4%
30 4586	メドレックス	医薬品	東証マザーズ	7,600	1,479	11,240,400	0.3%
31 6097	日本ビューホテル	サービス業	東証二部	2,900	2,032	5,892,800	0.2%
32 6079	エナリス	サービス業	東証マザーズ	2,600	1,695	4,407,000	0.1%
33 9090	丸和運輸機関	陸運業	東証二部	500	4,060	2,030,000	0.1%
34 6616	トレックス・セミコンダクター	電気機器	JASDAQ	100	3,580	358,000	0.0%
					合計	1,719,902,700	49.1%

《ファンド・マネジャーコメント》

1.市場動向-1

7月の株式市場は、日銀短観の先行き見通しの改善や、米雇用統計の改善、円安推移を好感し上昇してスタートしましたが、FOMCの早期利上げ懸念による米株安や円高進行などを受け下落に転じました。その後、ポルトガルの銀行での経営問題や、マレーシア機墜落をきっかけとしたウクライナ情勢の緊迫化から上値の重い展開が続きましたが、7月下旬より決算発表が始まると、好決算企業への買いや、為替の円安推移が好感され、上昇して月末を迎えました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《未公開株等》

1. 直接投資

(1) 株式

銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比
紀文食品	食品	170,000	588	99,960,000	2.9%
ドリーム・アーツ	情報・通信	1,517	26,877	40,772,409	1.2%
ワイズ	医薬品	2,000	18,415	36,830,000	1.1%
SBITランスサイエンス	その他金融	94	279,500	26,273,000	0.7%
ジェイ・エス・ビー	不動産	460	31,316	14,405,360	0.4%
アリジェン製薬	医薬品	1,428	791	1,129,548	0.0%
パラダイムシフト	サービス	1,100	39	42,900	0.0%
カルディオ	医薬品	4,700	0	1	0.0%
			合計	219,413,218	6.3%

(2) 新株予約権

銘柄名	株数(株)	時価金額	構成比	行使価格(円)	行使期限
パラダイムシフト#5	1,100	-	-	2,000	H31.12.17

《ファンド・マネジャーコメント》

1.市場動向-2

為替に関しては、ドル/円は101円台半ばで始まり、月初は、市場予想を上回る米雇用統計を受け102円台まで円安・ドル高が進みました。しかし、6月のFOMC議事要旨が発表されると米長期金利が低下し、さらにポルトガルの金融不安も加わり、ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、中東情勢やウクライナ情勢への懸念からリスク回避目的の円買い優勢が続きましたが、後半はHSBC 中国PMI や米景気指標の改善を受け、円安・ドル高傾向に転じました。月末には米GDPが市場予想を上回ったことをきっかけに、一時103円台まで円安が進み、102円台後半で月末を迎えました。ユーロ/円は、138円台半ばからスタートした後、10日にポルトガル大手銀行の親会社が短期債務の返済を延期したことから、ユーロ圏の脆弱性への懸念が再燃し、ユーロが急落しました。その後、警戒感後退から一時的に買い戻されたものの、ウクライナ情勢や米欧の金融政策の方向性の違いからユーロ売りが進み、対円でも下落基調となりました。後半も、欧州の金利低下からユーロの下落基調は続き、月末に割安感からユーロが対円で買い戻されたものの、137円台後半で終わりました。

業種別では、非鉄金属、ゴム製品、電気機器、空運業、化学などが上昇する一方、金融全般、水産・農林業、石油・石炭などが下落しました。

新興市場は、前月から引き続き大型株を上回る上昇率となりました。

指数の動きは、日経平均株価+3.0%、TOPIX+2.1%、日経ジャスダック平均株価+2.9%、東証マザーズ指数+8.0%となりました。

2.上場部分の運用実績

当月の上場後10年以内の株式運用は、IPOで3銘柄の購入および6月末に組入れた1銘柄を含め3銘柄を上場直後に売却、業績を勘案して2銘柄を買い増し、1銘柄を売却しました。購入は34百万円、売却は26百万円となりました。購入したIPO銘柄は、スマートフォン及びタブレット端末等向けのネイティブアプリサービスを提供する「イグニス」(売却益率342%)、国産国消にこだわりを持つ居酒屋「鳥貴族」の飲食店舗の運営を行う「鳥貴族」(売却益率121%)、浅草ビューホテルを中心にホテル等宿泊施設の運営、FC展開などを行う「日本ビューホテル」です。

既組入れ銘柄の運用成績は、アスカネット(124.9%)、サイバーダイン(82.8%)、コロプラ(42.4%)、クックパッド(19.2%)、キトー(14.6%)等、39銘柄中20銘柄が上昇しました。一方、ホットリンク(▲11.7%)、全国保証(▲4.2%)、シッヘルスケアホールディングス(▲4.2%)等が下落しました(カッコ内は前月比騰落率)。上場株式部分の収益率は12.0%の上昇となり、ファンド全体では、リプロセルが大きく下落(▲10.3%)した結果、1.8%の上昇となりました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

2. 投資事業有限責任組合 組入れ投資事業有限責任組合

組合名	持分時価金額 (百万円)	組入比率
トランスサイエンス貳ビ一号	1,162	33.2%

(1) 株式

組合名	銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	持分 構成比
トランス サイエンス 貳ビ一号	上場株式	リプロセル	1,734,650	870	1,019,422,788	29.1%
	未公開株式	リボミック	108,000	225	16,414,570	0.4%
		合計			1,035,837,358	
		持分(67.55%)			1,035,837,358	29.6%

※本証券投資法人の組合の持分は、67.55%であり、組合損益の67.55%が本証券投資法人に帰属します。
※リボミックは、2014年6月27日に1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 投資事業有限責任組合内現金等資金

組合名	時価金額 (百万円)	持分割合	持分時価金 額(百万円)	持分構成比
トランスサイエンス貳ビ一号	187	67.55%	126	3.61%

〈ファンド・マネジャーコメント〉

3.未公開部分、投資事業有限責任組合の運用実績

- ・直接投資部分への投資はありませんでした。
- ・ライフサイエンス(バイオ)関連の投資事業有限責任組合の未公開株の売買はありませんでした。

4.今後の運用方針

株式市場をめぐる環境は、日本では、消費増税の影響があるものの緩やかな景気持ち直しの動きがみられます。7月下旬から本格化した4～6月期決算は、消費増税の影響から経常利益の前年比減益が予想されていましたが、半数近い決算発表が行われるなかで、想定以上に好調に推移しています。海外については、米国は、雇用者数の増加や4-6月期GDPの好転など実体経済の回復が鮮明化している一方、ユーロ圏は景気回復が緩慢でCPIが前年比+0.4%と+1%を割り込んだ状況が続いており、デフレ懸念が根強くあります。中国は細かな景気刺激策や地方政府などに対する資金繰り支援などから景気が持ち直す兆しがみられます。ただし、地政学リスクに加え、アルゼンチンの債務問題などにも注意が必要です。そのため、引き続き、上昇局面では業績を睨みながら銘柄入れ替えを行う予定です。

未公開株については、組入れ済銘柄のM&Aなどによる売却を含め、早期の実現益確保に努めると共に、慎重に新規銘柄の発掘を行う方向に変更はありません。

投資事業有限責任組合への新規組入れ予定はありません。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、リプロセルの上場に伴う純資産総額の大幅な上昇により、組入比率が3.3%となっております。今後も銘柄発掘に努めますが、短期的には組入比率を高めることは困難な状況です。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：株式会社 紀文食品

<http://www.kibun.co.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
食品	1947年9月	4,426	3月	保芦 将人	東京都	水産練り製品を主体とした総合加工食品の製造・販売

事業の詳細

①水産練り製品の製造、加工、販売及び輸出入 ②農畜水産物の加工、販売及び輸出入 ③農畜水産製品の製造、加工、販売及び輸出入

主要取引先

イオン株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社日本アクセス

会社沿革	昭和38年	昭和45年	昭和52年	昭和54年	昭和55年	昭和60年	平成9年	平成10年	平成11年
	横浜工場完成	業界標準モデル工場、静岡工場完成	大豆たんぱくに着目。「豆乳」の製造、販売開始	「うなぎや」発売	中華惣菜「肉ぎょうざ」発売	CI導入	東日本の供給拠点、東京工場完成	東京工場HACCP認証取得(対米・対EU)	東京工場HACCP認証取得(日本版)およびISO9002認証取得

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年3月	60,983	68,590	3,244	1,408	232	1,134	6	5	53,144	59,019	39,164	44,877	13,980	14,142

会社名：株式会社ドリーム・アーツ

<http://www.dreamarts.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
情報・通信	1996年12月	300	12月	山本 孝昭	東京都	ソフトウェア製品事業、システム開発・コンサルティング事業

事業の詳細

インターネット/イントラネットベースの各種ソフトウェアパッケージ製品の開発、販売
先端技術・マーケティング・デザインを融合させたシステム開発・コンサルティング事業

主要取引先

三菱東京UFJ銀行 / 全日本空輸株式会社 / 株式会社商船三井 / 株式会社豊田自動織機 / 日本郵政グループ / コクヨ株式会社 / ユニ・チャーム株式会社 / 株式会社ユニクロ / アスクル株式会社 / 株式会社テレビ朝日 / TIS株式会社 / 東芝ソリューション株式会社 / 株式会社野村総合研究所 / 日本ヒューレット・パッカード株式会社 他

会社沿革

会社沿革	平成8年12月	平成9年1月	平成13年12月	平成15年7月	平成24年1月
	株式会社ドリーム・アーツ設立	本店を東京都港区南青山に移転	業務拡大に伴い、広島市中区に開発拠点「広島ラボ」開設	業務拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾に移転	本店を東京都渋谷区恵比寿に移転

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2013年12月	1,312	1,396	149	19	126	6	-	-	1,512	1,416	638	669	874	748

※ 決算期変更により直近の決算は、2013年4月1日から2013年12月31日までの9カ月間となっております。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名： アリジェン製薬株式会社

<http://www.arigen.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	1969年4月	428	3月	所 源 亮	東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細 主に感染症領域における医薬品の発見と研究開発・医薬品の製造販売

主要取引先 大鵬薬品工業(株)、CJ第一製糖(株)(韓国)、GreenCross社(韓国)

会社沿革

平成13年1月 現代表取締役 所源亮が休眠会社である株式会社ケイ・インターナショナルの全株式を取得し事業開始
 平成16年3月 事業拡大を目的として日本メディカルリサーチ株式会社と合併
 平成16年9月 日米合弁会社Topica Pharmaceuticals,Inc.(旧Janus Pharmaceuticals,Inc)をカタリスト社と折半出資にて設立
 抗MRSA抗菌剤(WAP-8294A2の外用剤に限定)の米国内での共同開発に関する契約を締結
 平成18年2月 第一種医薬品製造販売業許可及び第二種医薬品製造販売業許可を取得
 平成18年12月 抗ウイルス剤(ARYS-01)の日本国内での共同開発に関して、クランエ製薬(株)との間で共同開発に関する契約を締結
 平成19年4月 Topica Pharmaceuticals,Inc.折半出資分の株券を一部売却
 平成19年7月 塩酸セチリジン製剤の製造販売開始
 平成19年7月 「アリジェン製薬株式会社」に商号を変更
 平成19年12月 Axentis社(スイス)に嚢胞性線維症治療薬(ARB-CF0223)を導出
 平成21年1月 ARH-1029の日本国内での共同研究開発に関して、大鵬薬品工業(株)との間で独占販売契約を締結
 平成21年8月 抗MRSA抗菌剤(WAP-8294A2)の開発プロジェクトが、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)による、第2回「イノベーション推進事業(研究開発型 ベンチャー技術開発助成事業)」に採択
 平成22年4月 WAP-8294A2臨床第1相試験迄の開発のため、プロジェクトファイナンスを実施

平成22年5月 ARH-8294A2の韓国国内での共同研究開発に関して、CJ第一製糖(株)(韓国)との間で独占販売契約を締結
 平成22年7月 ARYS-01のインド・スリランカ国内での共同研究開発に関して、Centaur社(インド)との間で独占販売契約を締結
 平成23年1月 WAP-8294A2の韓国国内での共同研究開発に関して、GreenCross社(韓国)との間で独占販売契約を締結
 平成23年5月 リスク・マネージメント・オフィス(RMO)を岐阜県大垣市に開設
 平成23年10月 本店所在地を港区北青山へ移転
 平成23年10月 第三者割当増資(650株)実施
 平成23年12月 第三者割当増資(250株)実施
 平成24年1月 第三者割当増資(250株)実施
 平成24年2月 第三者割当増資(290株)実施
 平成24年4月 第三者割当増資(715株)実施
 平成24年5月 第三者割当増資(445株)実施
 平成24年8月 資本金の減額
 平成24年9月 第三者割当増資(440株)実施
 平成24年12月 第三者割当増資(684株)実施
 平成25年3月 第三者割当増資(1,775株)実施
 平成25年4月 第三者割当増資(787株)実施
 平成25年6月 第三者割当増資(703株)実施
 平成25年8月 第三者割当増資(1,165株)実施

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年3月	2	5	-318	-276	-281	-278	-	-	117	116	220	78	-102	38

会社名： 株式会社パラダイムシフト

<http://www.psinc.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2005年3月	100	9月	百田 浩志	東京都	インターネット・メディア関連事業、インターネット・旅行メディア事業、ASP事業

事業の詳細 ホスティング・広告・編集・システム開発(自社システム開発及び他社受託システム開発)

主要取引先 楽天・HIS・JTB・JTB商事・アクセスポート・ビカム

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2013年9月	248	246	-14	-15	-17	-23	-	-	150	127	119	79	31	48

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：株式会社ワイズ

<http://www.vs-pbs.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2007年11月	80	6月	中島 壽一郎	東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細

ヘルスケアに関わる研究開発から知的財産権の取得、製品開発および販売。製品化された商品および知的財産の国内・海外へのライセンスング。

主要取引先

アルフレッサ ヘルスケア(株)、東北化学薬品(株)、(株)大木、(株)SVD、(株)イワサキ 等

会社沿革

平成20年6月 設立

平成22年1月 社名変更

平成21年7月 本店移転

平成25年2月 「第8回日本バイオベンチャー大賞」 フジサンケイビジネスアイ賞 受賞

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2013年6月	75	202	-3	0	-4	0	-	-	259	199	165	102	93	97

会社名：株式会社カルディオ

<http://www.cardio.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2001年10月	50	3月	柳 裕啓	兵庫県	心臓疾患治療を目的とした新しい治療法の確立と最先端医療デバイス(機器)の開発 再生医療の実現に向けた研究開発、及び研究成果に基づいたアンチエイジング製品の開発

事業の詳細

大阪大学発ベンチャー 心臓・血管を中心とした循環器系における自己組織化を目的としたインプラント用デバイス基材(バイオマテリアル素材)の開発。心臓外科分野に於けるデバイスの研究開発と医療用デバイスの輸入販売。経皮吸収製剤化技術を利用したアンチエイジング製品/機能性化粧品の開発販売。

会社沿革

2001年10月に大阪大学第一外科の先生方を中心に、キャンパスベンチャーとして起業された。2005年7月にポートアイランド内の神戸バイオメディカル創造センター(BMA)に自社ラボを設立し、本社主要機能も同時に移転。現在、BMAを中心としてバイオマテリアルの開発及び主要大学との共同研究・開発を行っている。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年3月	77	95	-5	-9	-5	-9	-	-	42	88	187	229	-145	-141

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名：株式会社ジェイ・エス・ビー

<http://www.isb.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	支社	事業の内容
不動産	1990年7月	1,124	10月	田中 剛	京都府	大阪府等	不動産賃貸借、管理、売買

事業の詳細

学生向けマンション・アパートの賃貸業を主体に、マンション企画・開発、設計、仲介・斡旋から入居者・建物管理、住宅設備機器の開発までをトータルで行う。

主要取引先

三井不動産株式会社 三菱UFJニコス株式会社 大学生協同組合 全国農業協同組合連合会

会社沿革

昭和51年12月に設立された株式会社京都学生情報センターが当社前身で、学生専用物件の不動産賃貸業を開始。その後大阪・東京にも会社を設立して事業展開。全社的に経営の統括を行い、組織を整備する目的で平成2年7月当社設立。「UniLife(ユニライフ)」の名称で全国展開。また、マンション・建物ビル管理会社、学生生活支援会社を子会社にて展開。

来るべき超高齢化社会に向けて高齢者住宅事業を開始、平成23年11月1日に高齢者向け住宅の紹介所『高齢者住宅情報プラザ Grand UniLife(グラン・ユニライフ)』を北海道から九州まで全国13店舗にて一斉オープン。平成24年5月には介護サービス事業を行う子会社8社を設立。当社が一括借上げしたサービス付き高齢者向け住宅の入居者を対象とした介護サービスの提供を開始。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2013年10月	27,558	26,756	447	695	528	438	1,625	1,300	20,507	20,261	15,852	16,106	4,655	4,155

※連結決算

会社名：SBIトランスサイエンス株式会社

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
その他金融	2009年11月	10	12月	中川 隆	東京都	投資事業組合財産の運用及び管理、投資助言業

事業の詳細

(株)トランスサイエンスの運営する任意組合及び投資事業有限責任組合を引継ぎ、運用管理を行う。

また金融商品取引法上の投資助言業者として、投資顧問契約者に対して助言・代理業務を行う。

会社沿革

平成21年11月 (株)トランスサイエンスからの新設分割法人として設立。同社運営の投資事業組合の運営管理事業に関して有する権利義務を承継。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2013年12月	118	35	82	-54	79	25	-	-	526	290	90	28	436	263

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先企業に関する情報

【 投資事業有限責任組合経由投資企業 】

会社名：株式会社リボミック

<http://www.ribomic.com>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2003年8月	1,572	3月	中村 義一	東京都	RNAアプタマーを用いた分離剤、試薬、診断薬、医薬の開発

事業の詳細

細胞表面の各種の受容体等を主要な創薬標的とし、これらに対して抗体よりも優れた結合力と特異性をもつRNA(アプタマーと呼ぶ)を作り出して、分離剤、試薬、診断薬、創薬に関する事業を展開。

会社沿革

平成15年8月 医薬品の開発研究ならびにコンサルティング等を目的として板橋区に設立
 平成17年2月 RNAアプタマーに関する東京大学医科学研究所中村義一教授らの研究成果を利用した新規医薬品の開発に特化した大学発ベンチャーとして研究開発を推進することを決定
 平成17年3月 東京大学医科学研究所に近い港区白金台に本社を移転
 平成17年4月 独立行政法人医薬品医療機器総合機構基礎研究推進事業の研究契約を締結

平成17年6月 東京大学との共同研究契約を締結
 平成17年10月 独立行政法人科学技術振興機構(JST)戦略的創造研究推進事業(CREST)の研究契約を締結
 平成17年11月 研究体制強化のため、独自の研究ラボを本社近くに開設
 これに伴い、事務所もラボ内に移転

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年3月	151	169	-211	-275	-212	-276	-	-	493	602	139	38	354	564

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。